

## 外来医療に関する計画の策定について

令和元年12月2日

医療政策課

### 1 計画策定の趣旨

外来医療については、無床診療所の開設が都市部に偏っていること、救急医療提供体制の構築等の医療機関の連携の取組が個々の医療機関の自主的な取組に委ねられていること等の課題があり、この課題に対応するため、「医療法及び医師法の一部を改正する法律」（平成30年法律第79号）により医療法が改正され（平成31年4月1日施行）、「外来医療に係る医療提供体制の関する事項」を鳥取県保健医療計画の一部として策定するもの。

### 2 計画期間

令和2年度から令和5年度まで（当初のみ4年間）。以後、3年毎に見直しを行う。

### 3 国が示した作成指針（ガイドライン）の概要

#### （1）外来医療の提供体制の確保

- ・外来医師偏在指標を用いた外来医師多数区域の設定（可視化）・・・（a）
- ・新規開業者等への（a）等に関する情報提供
- ・外来医療に関する協議の場の設置

#### （2）医療機器の効率的な活用

- ・医療機器の配置状況等に関する情報（医療機器の配置状況に関する指標）
- ・医療機器の保有状況等に関する情報
- ・区域ごとの共同利用の方針
- ・共同利用計画の記載事項とチェックのためのプロセス

### 4 計画の骨子（案）

| 項目     | 内容  |
|--------|---|
| 基本的事項  | 計画策定の趣旨、計画策定の趣旨、計画の位置づけ、計画の期間、対象区域の設定及び協議の場の設置、計画の推進体制、計画の点検及び見直し |
| 鳥取県の現状 | 人口構造・動態等  |
| 全体計画   | 外来医療の提供体制の確保<br>鳥取県内の現状、外来医療に係る協議の方針                              |
|        | 医療機器の効率的な活用<br>鳥取県内の現状、医療機器の共同利用の方針                               |

### 5 今後のスケジュール

| 時期      |   |
|---------|---|
| 令和元年11月 | ・計画素案の策定作業                                      |
|         | ・東部・中部・西部地域医療構想調整会議で協議<br>（→医療審議会、地域医療対策協議会で協議） |
| 令和2年1月  | ・パブリックコメントの実施                                   |
|         | ・市町村、保険者協議会への意見照会                               |
| 3月      | ・計画最終案（意見照会を反映）を作成<br>（→医療審議会、地域医療対策協議会で協議）     |
| 4月      | 計画の施行   |

# 鳥取県外来医療計画（素案）の概要

令和元年12月9日  
医療政策課

## 第1章 計画に関する基本的な考え方

### （1）協議の場の設置

- ・ 二次医療圏毎に設置している地域医療構想調整会議を活用する

## 第2章 鳥取県の現状 …新規開業者等への情報提供

## 第3章 外来医療計画 …外来医療機能・医療機器に係る現状・課題・対応

### （1）外来医師偏在指標、外来医師多数区域の設定

- ・ 外来医師偏在指標、外来医師多数区域（国設定）を掲載  
（暫定値では「東部」「中部」「西部」圏域が外来医師多数区域に該当）

### （2）新規開業者等への情報提供及び対応等

- ・ 地域で必要な外来医療機能の検討（県全域）  
検討すべき機能（初期救急・在宅医療・公衆衛生）に係る現状を分析
- ・ 新規開業者への対応  
新規開業者への対応方針を掲載

### （3）医療機器の効率的な活用

- ・ 医療機器の配置状況・共同利用施設の状況  
対象機器：CT、MRI、PET、放射線治療（リニアック及びガンマナイフ）、マンモグラフィ  
調整人口あたり台数（国設定）等を掲載
- ・ 医療機器の共同利用の方針  
対象機器購入時の共同利用方針を掲載

### （4）各保健医療圏の現状と課題

…地域で必要な外来医療機能・医療機器の共同利用方針等の検討（圏域別）

#### ①外来医療提供体制

- ・ 検討すべき機能（初期救急・在宅医療・公衆衛生）の圏域別状況を分析  
初期救急・在宅医療・公衆衛生について、新規開業者等に対して、当該区域の現状を認識してもらい、各関係機関と連携し、外来医療機能を担うよう協力を求めることとする。  
ただし、診療所の開設は、届出による自由開業制であり、必要な機能の要請の受諾・拒否に関わらず、開業を制限するものではないため、協力に応じないという理由で協議の場への出席を求めたり、協議結果等を公表したりすることはしないものとする。

#### ②医療機器の共同利用

- ・ 地域医療支援病院を中心として、共同利用に取り組むものとする
- ・ 医療機関は、対象となる医療機器（CT、MRI、PET、マンモグラフィ、放射線治療）を購入する（更新を含める）場合は県へ報告するものとする。県は医療機器の保有状況を公表するとともに、医療機器の共同利用について協力を求めることとする。  
※医療機器の購入・更新について、共同利用の可否に関わらず、購入・更新を制限するものではないため、共同利用に係る計画策定を求めたり、共同利用を行わないという理由で協議の場で議論したりすることはしないものとする。